

第150期

定時株主総会

IR資料



佐渡汽船株式会社

《 株主の皆さまへ 》

佐 渡 汽 船 株 式 会 社
代表取締役社長 小 川 健

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社の第150期の決算が終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算の状況を報告するに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

《 営業の概況 》

当事業年度におけるわが国経済は、当初、足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災の影響を受けて弱い動きとなりました。その後、サプライチェーンの建て直しや政府による各種の政策効果などを背景に持ち直しに転じたものの、欧州の財政・金融不安や長期化する円高の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界におきましても、東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響を受けて、旅行の自粛ムードから観光需要が低迷し、加えて原油価格の高騰が続くなど、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社は、安全運航とお客様第一主義を念頭に置き、当事業年度の輸送量の見込みは、カーフェリー「おおさど丸」の機関故障による運休の影響を受けた前事業年度実績を上回るものと考え、輸送目標を旅客輸送人員は1,725千人、自動車航送換算台数は235千台としました。一方、貨物輸送トン数は輸送需要の増加が見込めないことから前事業年度実績を下回る124千トンと設定し、目標達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

以下に当事業年度の事業の経過および成果をご報告いたします。

旅客および自動車航送部門の輸送実績は、前事業年度に比べ、年初から海上の時化によるカーフェリーの欠航便数が大幅に減少したことから、前事業年度を上回り好調に推移しました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、旅客輸送人員は激減し、4月以降は輸送目標の下方修正を余儀なくされました。

震災の発生に際し当社では、3月23日以降、佐渡市と協力して佐渡島内に避難する被災者の皆様の乗船運賃を無料とする対応をいたしました。

震災直後は、自粛ムードの拡がりから3月27日に開催を予定していた「佐渡トキマラソン大会」を始めとするイベントや個人、団体旅行の中止が相次ぎ、旅客輸送人員は前事業年度を大幅に下回る傾向が続きました。

5月に入り、乗用車往復運賃およびジェットfoil運賃の特別割引（土曜・日曜・祝日出発限定）を実施し、続いて、佐渡市のご協力をいただき7月から8月にかけて、佐渡友好交流パス利用支援企画・乗用車航送無料券プレゼントを実施したことなどが功を奏し、ゴールデンウィーク以降は個人客の旅行需要に回復の兆しが見え始めました。また、修学旅行の行き先を被災地域等から佐渡に振り替えた小学校が多くなったことも加わって、7月の旅客および航送車の輸送実績は前事業年度並みとなりました。

その後も個人客を中心に持ち直し、前事業年度に発生したカーフェリー「おおさど丸」の機関故障による運休（平成22年8月11日～9月30日の間）の反動もあって、当事業年度の全航路旅客輸送人員は、震災の影響を受けながらも、6月末時点で前事業年度比△12.5%、88,432人の減少であったものが、9月末時点では前事業年度比△4.1%、53,961人の減少にまで回復しました。

この回復の背景には、佐渡島内で行われるスポーツイベントとして定着した5月の「佐渡ロングライド大会」、9月の「佐渡国際トライアスロン大会」などが予定どおり開催され例年並みの参加者数であったこと、また、佐渡航路活性化協議会による船内イベントの開催に力を注いできたことも要因としてあります。

10月以降は、新潟県、佐渡市、上越市のご協力をいただき直江津航路において乗用車往復運賃特別割引を実施し、また、佐渡発限定の乗用車往復運賃特別割引やジェットfoil運賃の特別割引を実施する等、誘客対策に取り組みました。しかしながら、東日本大震災以降、団体旅行者の減少傾向に歯止めがかからず、特に遠隔地からの団体旅行が原子力発電所事故による影響を受け、旅行需要が回復しないまま推移する結果となりました。

貨物部門につきましては、当事業年度は米の輸送量が減少したものの、空容器や資材等の輸送が好調であったため、前事業年度並みの実績となりました。

主要農産物である佐渡米は、作況指数が102と収量は増加しましたが、輸送ルートの変更に伴って米の輸送トン数は、12,318トンと前事業年度に比べ△17.9%、2,679トンの減少となりました。また、おけさ柿は、春先の天候不順が影響して収量が伸びず、輸送トン数は前事業年度並みとなりました。

この結果、1月～12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員は1,627,866人（前事業年度比△3.6%、60,324人の減少）、自動車航送換算台数は241,822台（前事業年度比6.1%、13,989台の増加）、貨物輸送トン数は135,642トン（前事業年度比1.6%、2,186トンの増加）となりました。

《 今後の見通し 》

当事業年度におきまして当社は、安全運航とお客様第一主義の徹底、お客様の減少に歯止めをかける、佐渡汽船本体改革の推進と佐渡汽船グループの利益水準引き上げ、航路問題への取り組みを重点課題として認識し、目標達成に向けた取り組みを行ってまいりました。

安全運航とお客様第一主義の徹底では、「安全への取り組み」に掲げる安全方針、安全重点施策を基本として、「メンテナンス規程」に基づく船舶整備体制の確立に取り組みました。また、お客様第一主義のもと、危機管理規程類および付随マニュアルによる対応を実践し、危機の発生に備え、非常連絡伝達訓練や海陸合同危機対策訓練を実施しました。

お客様の減少に歯止めをかけるための取り組みにつきましては、営業コンサルタントの導入によりWeb戦略とマーケティング力を強化し、営業活動を展開しました。また、「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」を立ち上げ、ホスピタリティを意識した接客を指導し顧客満足度の向上を図りました。

佐渡汽船本体改革の推進と佐渡汽船グループの利益水準引き上げについては、次期予約、発券、統計システム（乗船スマート化）の平成24年3月運用開始に向けて、システムの移行準備を整えました。また、これと並行して営業強化策および窓口業務の合理化策の一環として、営業関係部署を万代島ターミナル3階に集約する施策を実施しております。

グループ関係では、4月に(株)佐渡歴史伝説館の事業運営を新潟県観光物産(株)へ譲渡し経営の効率化を図りました。また、経営改善計画に基づいて、(株)佐渡能楽の里は6月に清算終了し、1月に解散した(株)万代島鮮魚センターは6月に、5月に解散した(株)日本海移動無線は11月に、それぞれ清算終了しております。

航路問題への取り組みでは、カーフェリー「おおさど丸」の代替船建造スキームを推進し、関係機関との協議を経て、基本設計作成業務を造船会社に委託しております。また、6月に発足した「佐渡航路確保維持改善協議会」に参画した結果、9月に小木・直江津航路が国の補助対象航路として認定されています。

このような状況下、当社は当事業年度同様、以下の施策を平成24年度の対処すべき重点課題と認識して実施してまいります。

① 安全運航の徹底と、メンテナンスのルール化

- ア. 「安全への取り組み」を安全輸送および安全確保の指針と位置づけ、グループ各社と連携を図るとともに、安全マネジメント態勢が適正に機能しているか定期的に検証して、予防安全の風土を定着させます。
- イ. 船橋内のシステム管理法である「BRM」に基づいて、乗組員間のコミュニケーションとチームワークの向上に努めることにより、ヒューマンエラーによる事故を未然に防止します。
- ウ. 「メンテナンス規程」に基づいて機器類の点検・整備を確実に実行することにより、安全で安定した輸送の確保に努めます。

② お客様の減少に歯止めをかける

- ア. 営業の更なる活性化による誘客と現地でのサービスによる顧客満足度向上の両輪で減少トレンドからの脱却を図ります。
- イ. 小学校の修学旅行、臨海学校の誘致拡大、高校・大学等の合宿や新規スポーツイベント誘致、ならびに中国・台湾・韓国等からのインバウンド団体の誘致など、計画した施策を確実に実行します。
- ウ. 関係自治体による誘客支援および当社報奨金制度を効果的に活用して、大手旅行業者の企画募集ツアーによる観光客誘致の底上げならびに大口団体の旅行獲得を図ります。
- エ. Web戦略および企画商品造成力の強化を図り、格安日帰りプランによる新潟市近郊エリアからの誘客施策等、主催旅行商品の内容を充実させて営業活動を展開します。
- オ. 「佐渡汽船グループ顧客サービス向上推進委員会」の機能強化を図り、顧客サービス向上のための全社共通目標と部門別目標を設定し、取り組みを検証することで実効をあげます。

③ 佐渡汽船グループの利益水準引き上げ

- ア. 平成24年3月に新予約、発券、統計システムの運用を開始し、乗船のスマート化を実現するとともに、営業関係部署の集約化による相乗効果によって、事務作業の効率化および窓口業務の合理化を図ります。
- イ. 業務の効率化による組織の見直しと部門毎の人員配置を見直し、営業部門へ人的資源を投入します。

ウ．佐渡汽船主導によるグループ会社の営業施策等へのてこ入れ、機能の集約化、間接費等の削減を図り、財務体質を改善します。

④ 航路問題への取り組み

ア．平成26年3月の新造カーフェリー就航に向けて、関係機関との調整を行い、カーフェリー「おおさど丸」に替わる船舶の建造スキームを推進します。

イ．当社、国および関係自治体等で設置した「佐渡航路確保維持改善協議会」を通じて、佐渡航路の安定化に向けた協議を進め、今後の方向性を検討してまいります。

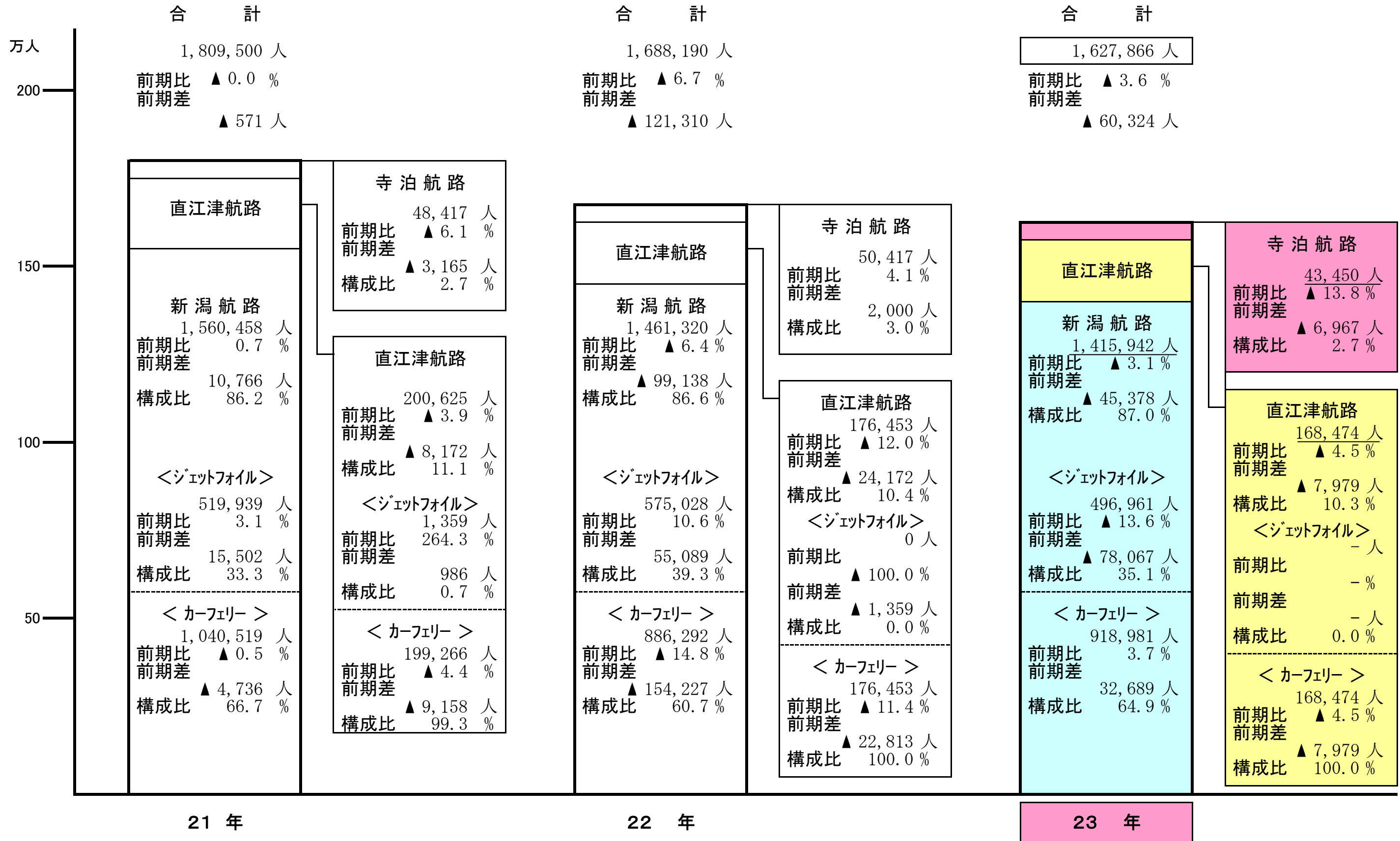
以上のように役職員一同、力を合わせ、安全で安定した運航を確保し、会社の健全経営に向け努力いたします。公共交通機関の使命である安全を第一に、お客様本位の考え方で従前以上に親切丁寧な対応を心がけ、お客様に愛される佐渡汽船になるよう努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

～ 目 次 ～

● 旅客輸送人員の航路別 3 力年の推移（発着合計）	-----	1
● 旅客輸送人員の地方別 3 力年の推移（発着合計）	-----	2
● 旅客収入の航路別 3 力年の推移	-----	3
● 自動車航送換算台数の航路別 3 力年の推移（発着合計）	-----	4
● 自動車航送換算台数の車種別 3 力年の推移（発着合計）	-----	5
● 航送収入の航路別 3 力年の推移	-----	6
● 貨物輸送屯数の航路別 3 力年の推移（発着合計）	-----	7
● 貨物輸送屯数の主要品目別 3 力年の推移（発着合計）	-----	8
● 貨物収入の航路別 3 力年の推移	-----	9
● 営業収入の部門別 3 力年の推移	-----	10
● 営業費用の部門別 3 力年の推移	-----	11
● 長期借入金残高 3 力年の推移	-----	12
● 損益 3 力年の推移	-----	13

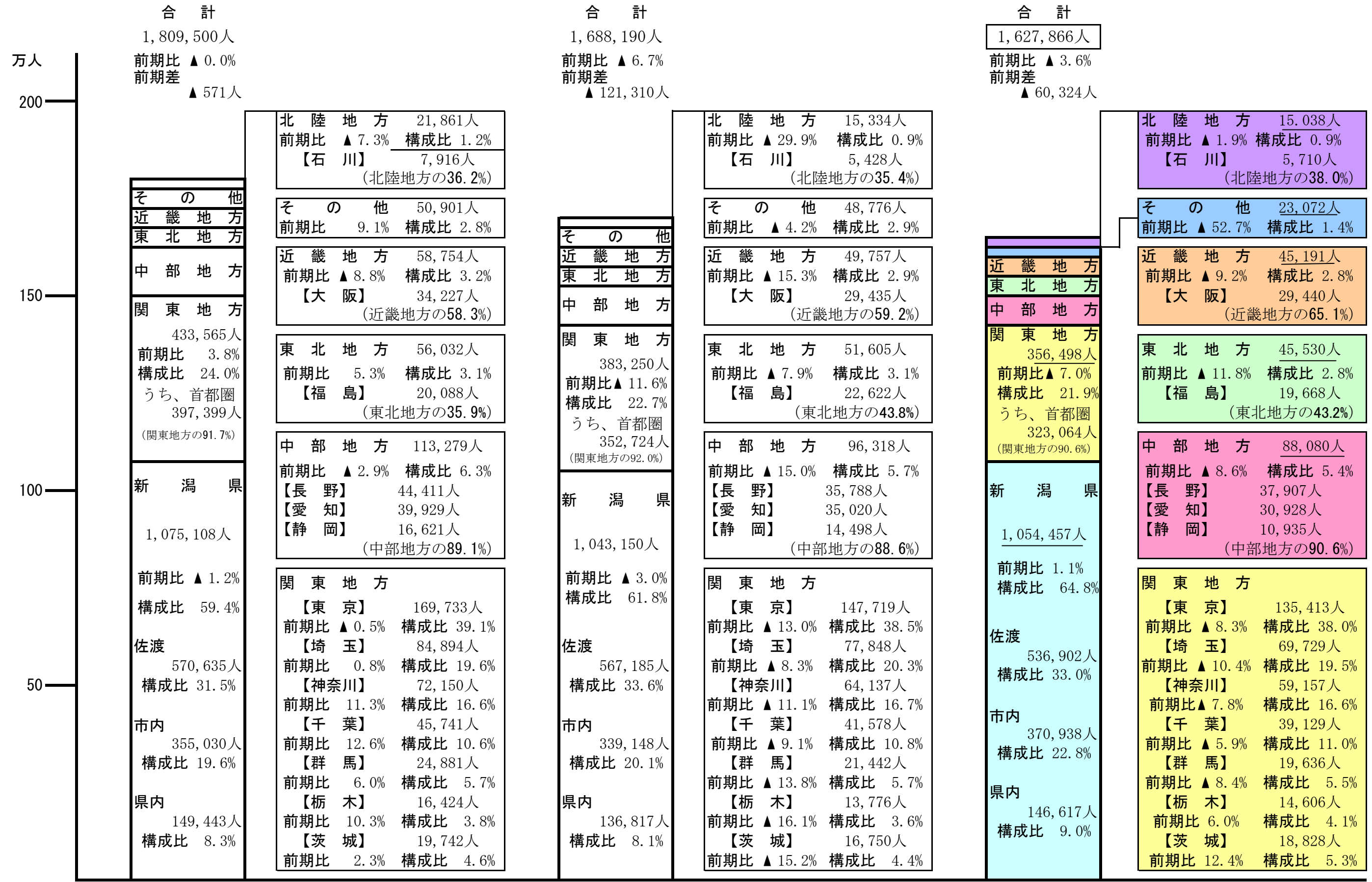
旅客輸送人員の航路別3カ年の推移（発着合計）

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



旅客輸送人員の地方別3力年の推移（発着合計）

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



21年

22年

23年

旅客収入の航路別3カ年の推移

金額は消費税抜きで表示

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)

億円

50

40

30

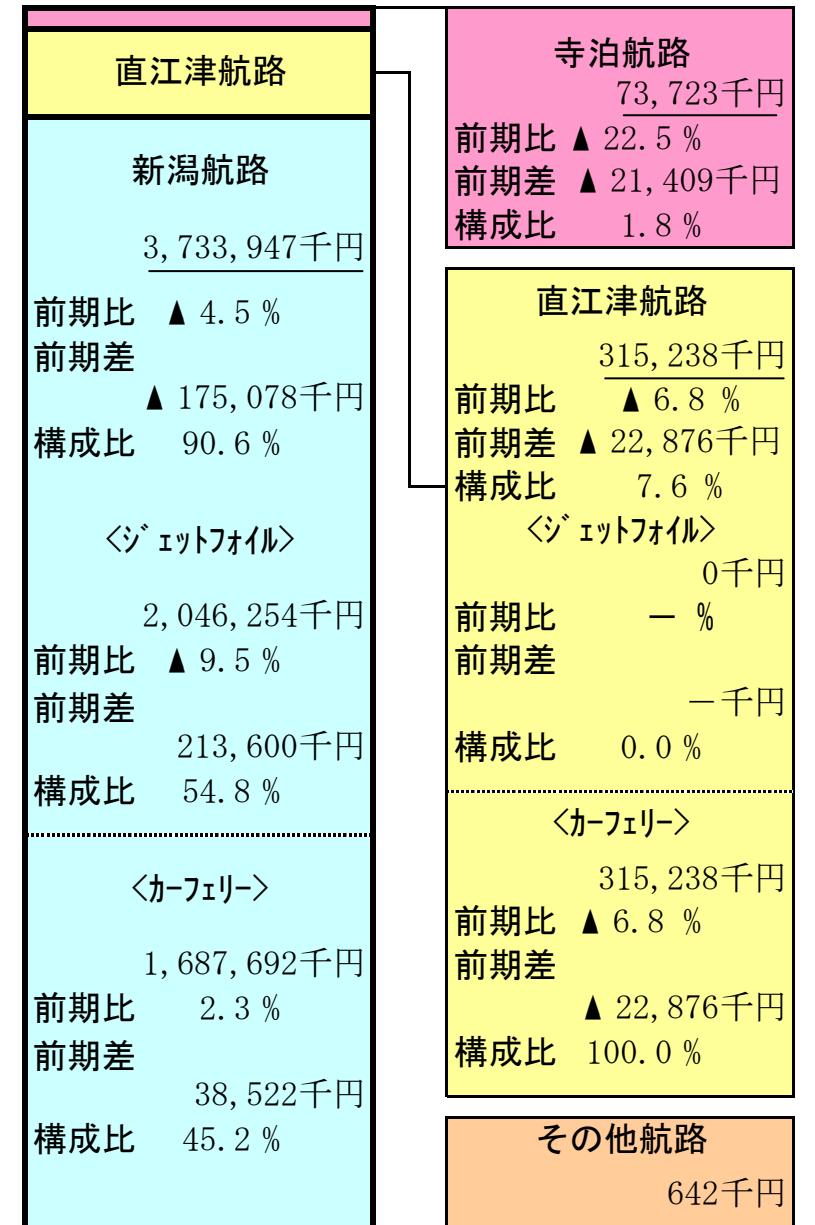
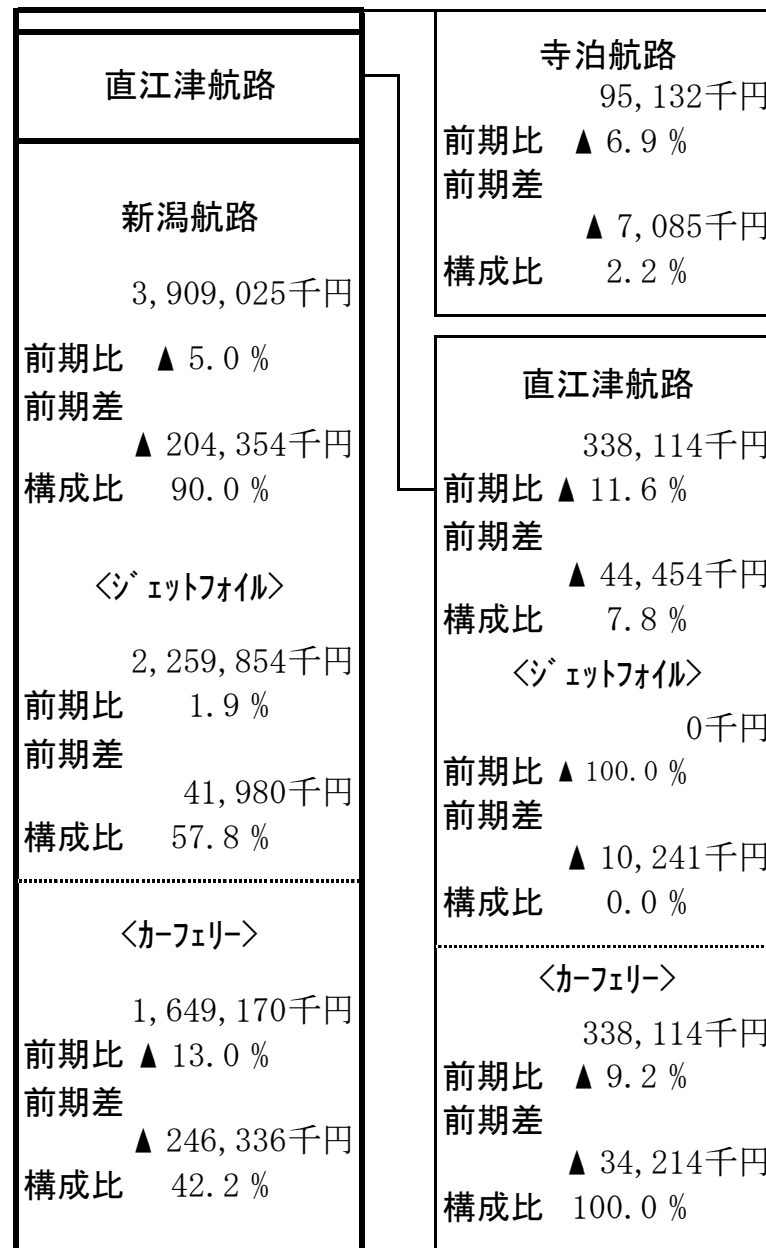
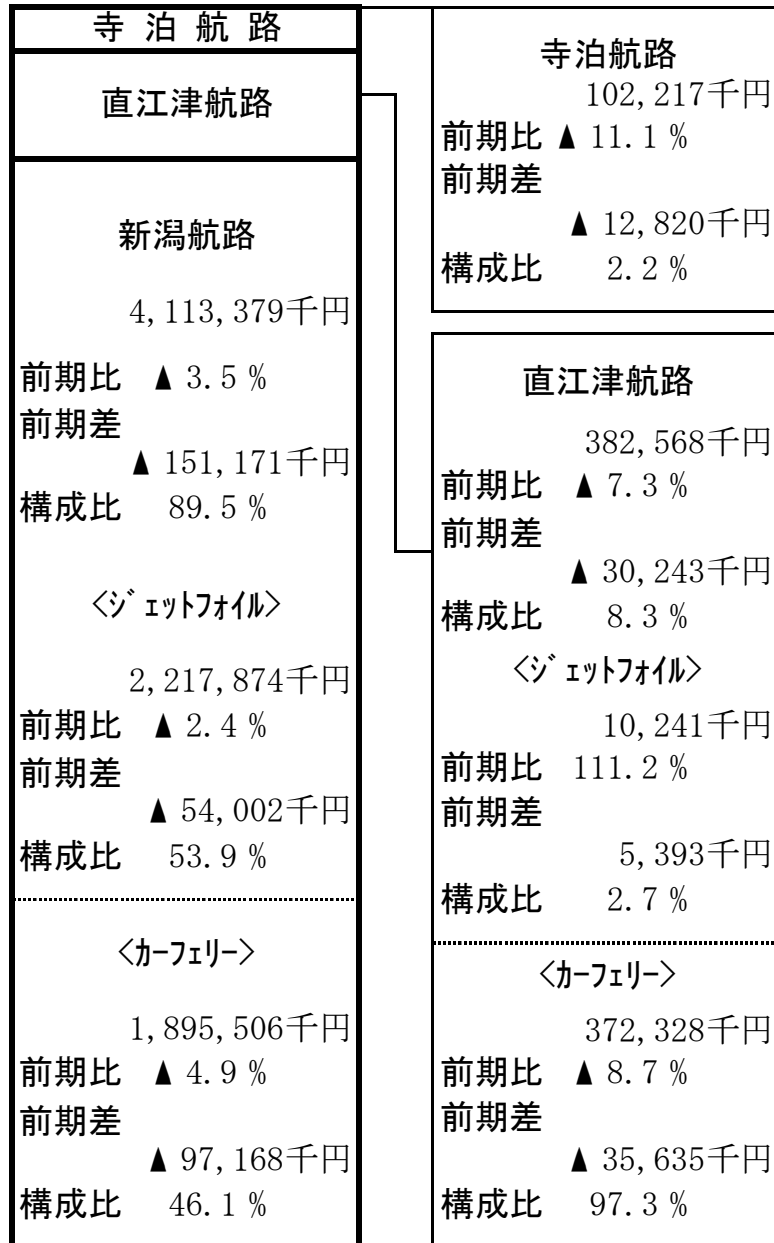
20

10

合計
4,598,164千円
前期比 ▲ 4.1 %
前期差 ▲ 194,233千円
営業収益比 55.0%

合計
4,342,271千円
前期比 ▲ 5.6 %
前期差 ▲ 255,893千円
営業収益比 55.4%

合計
4,123,552千円
前期比 ▲ 5.0 %
前期差 ▲ 218,719千円
営業収益比 52.6%



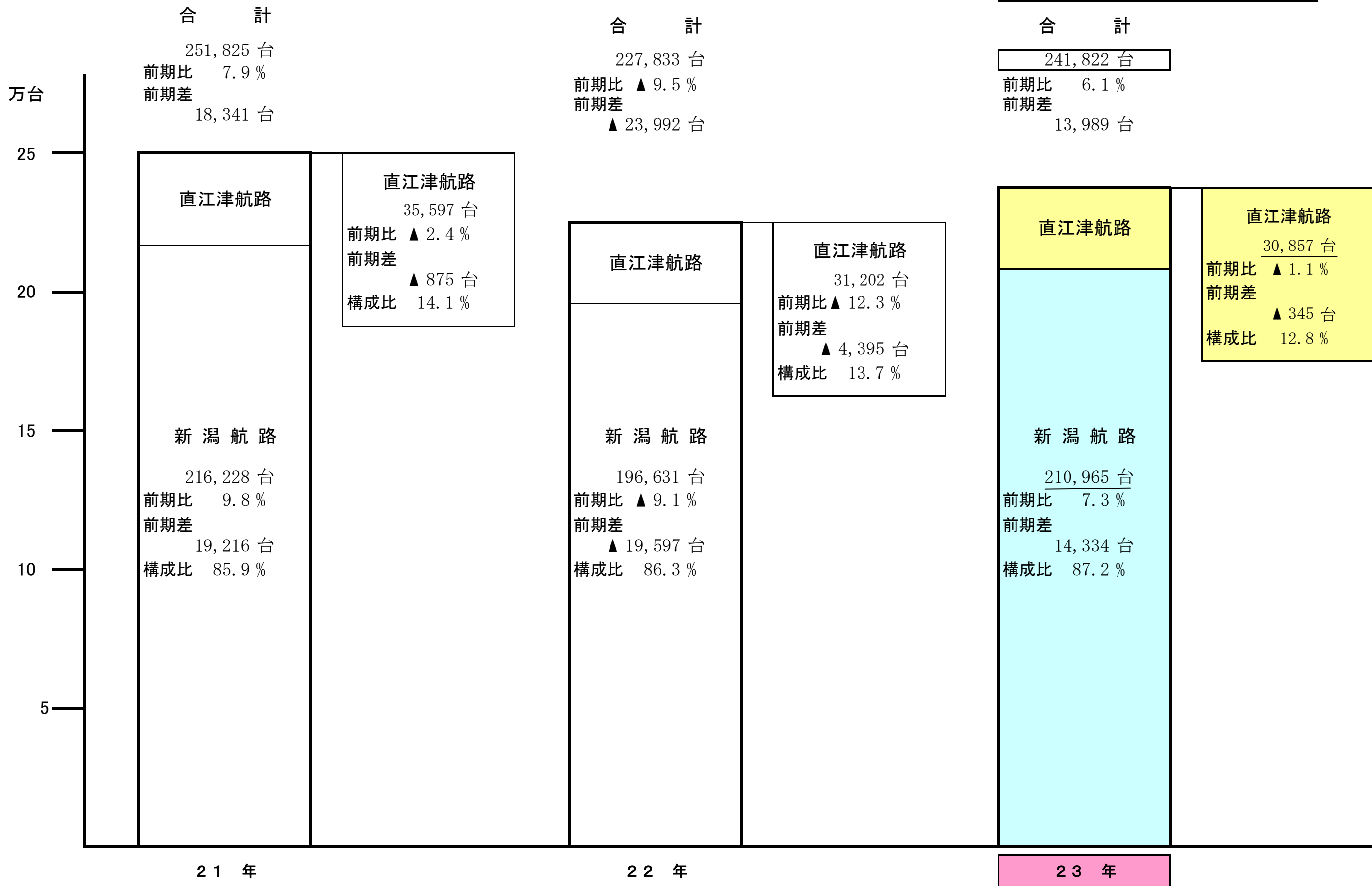
21年

22年

23年

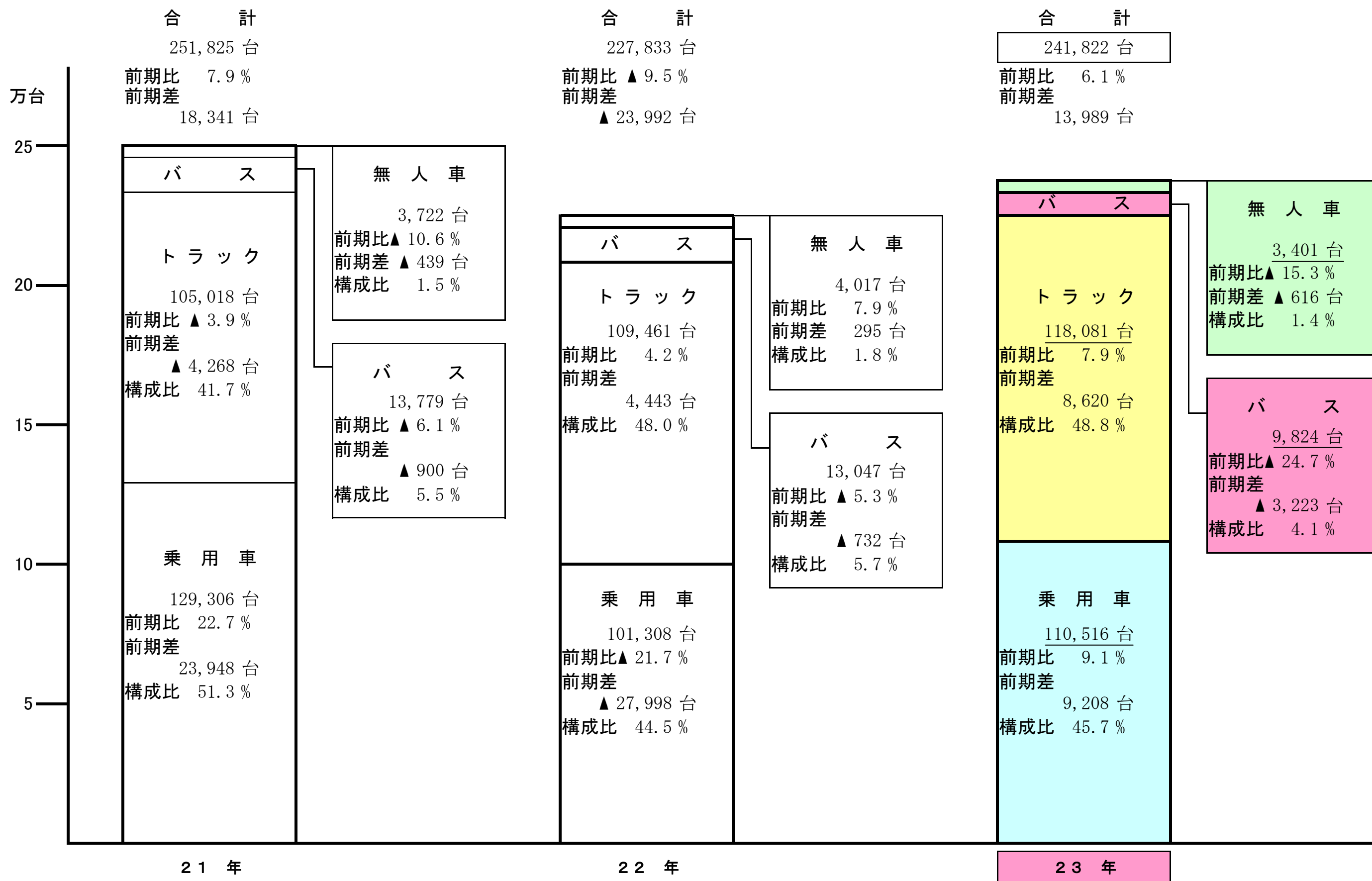
自動車航送換算台数の航路別3カ年の推移（発着合計）

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



自動車航送換算台数の車種別3カ年の推移（発着合計）

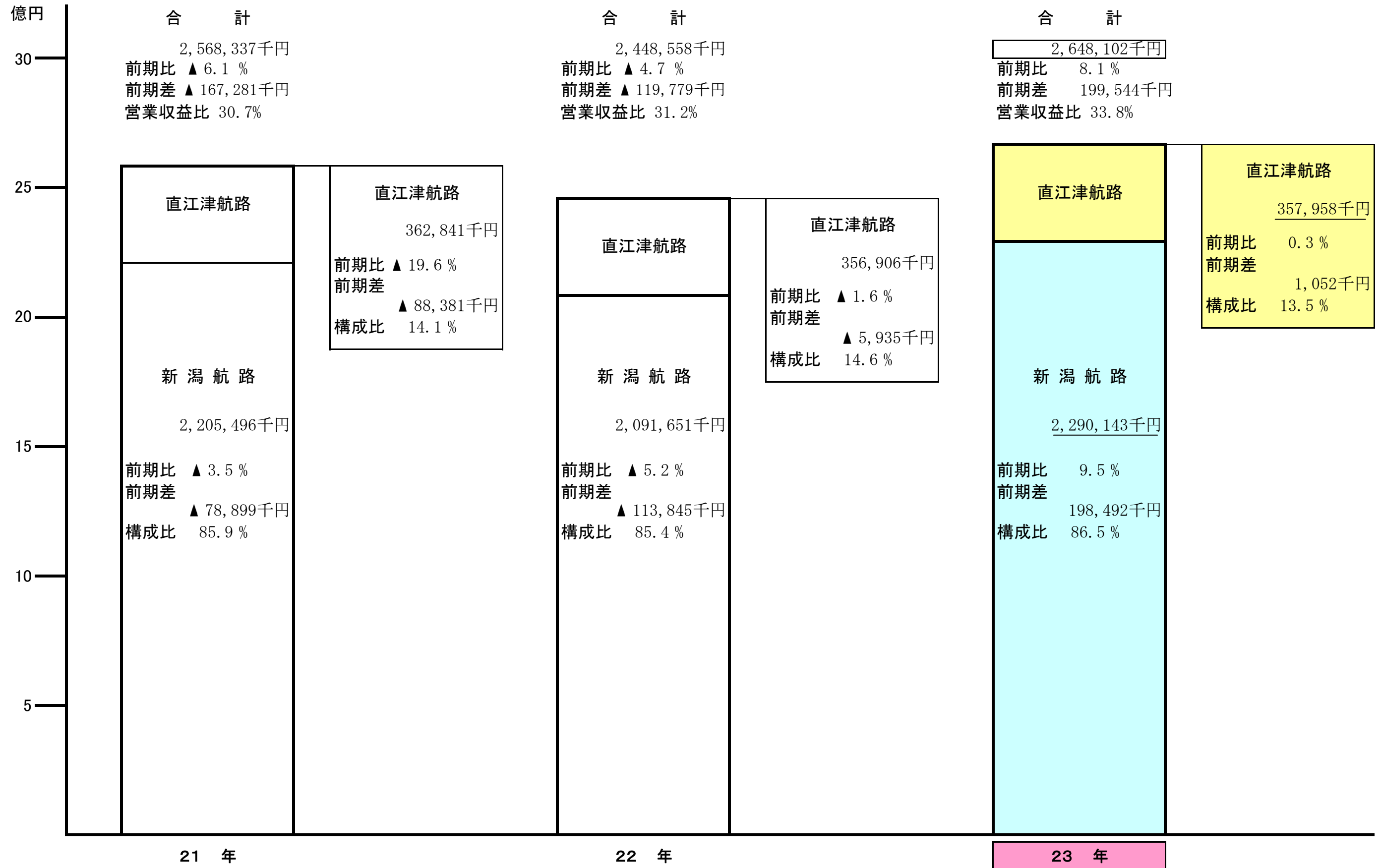
前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



航送収入の航路別3カ年の推移

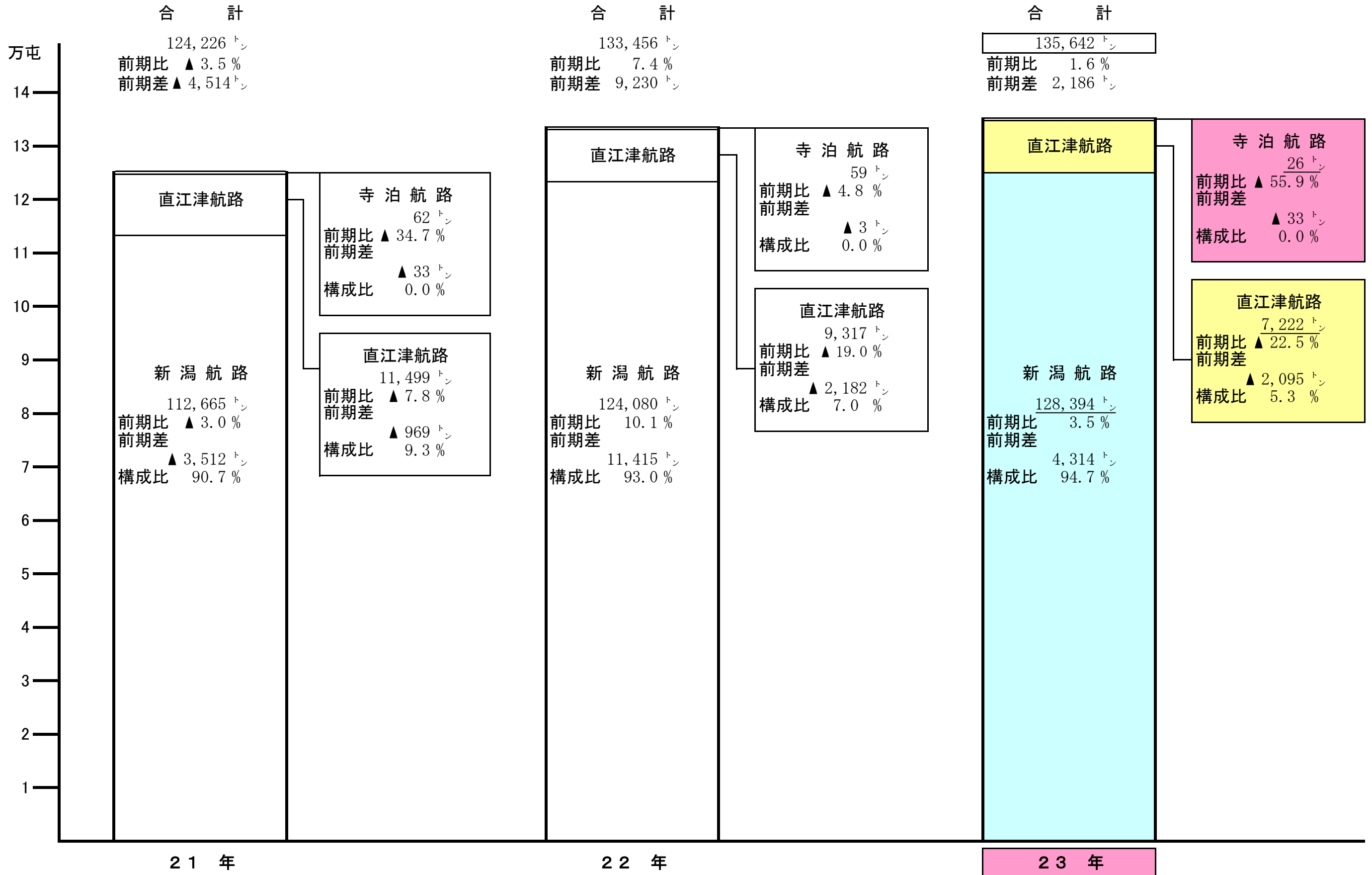
金額は消費税抜きで表示

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



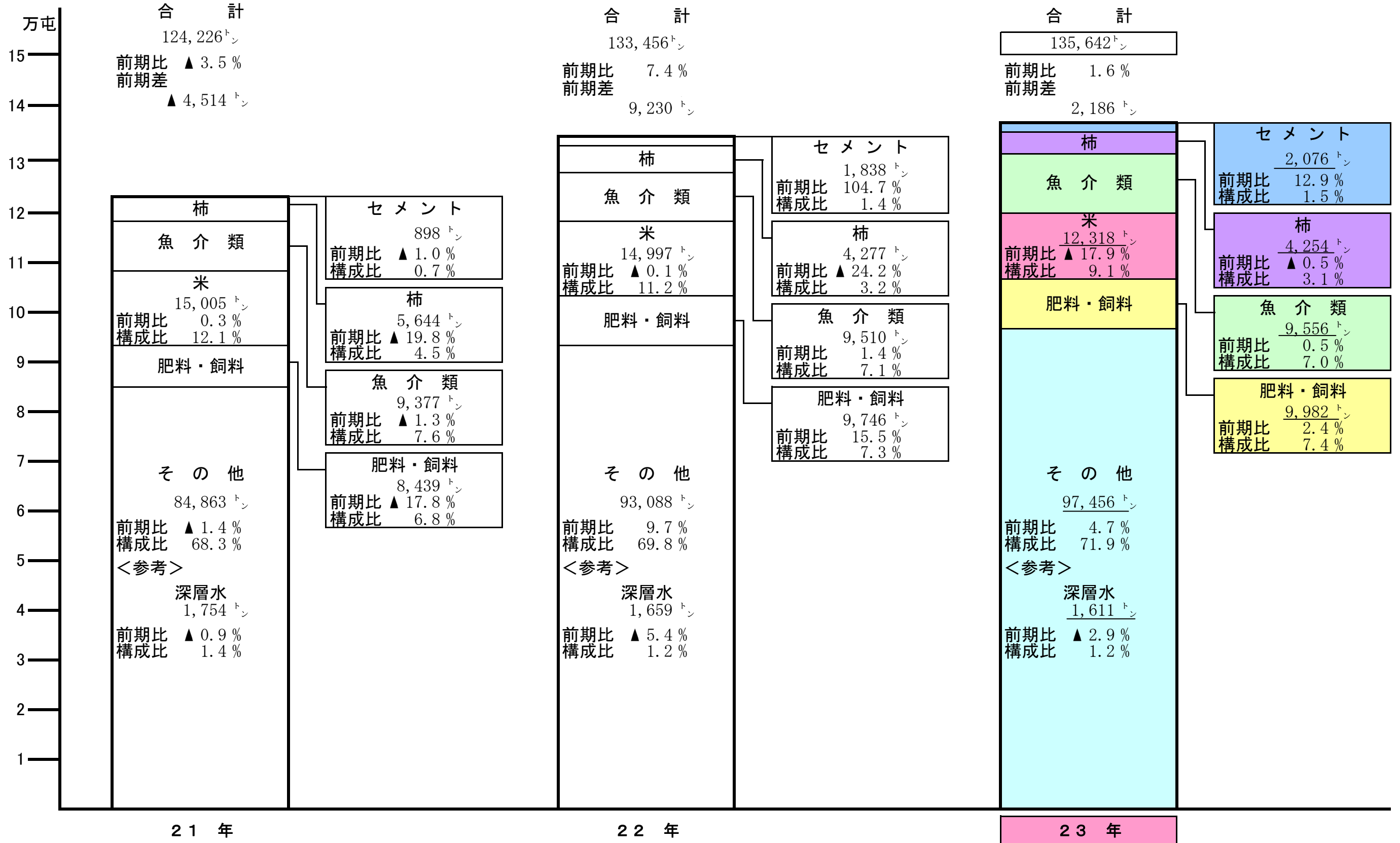
貨物輸送屯数の航路別3カ年の推移（発着合計）

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)

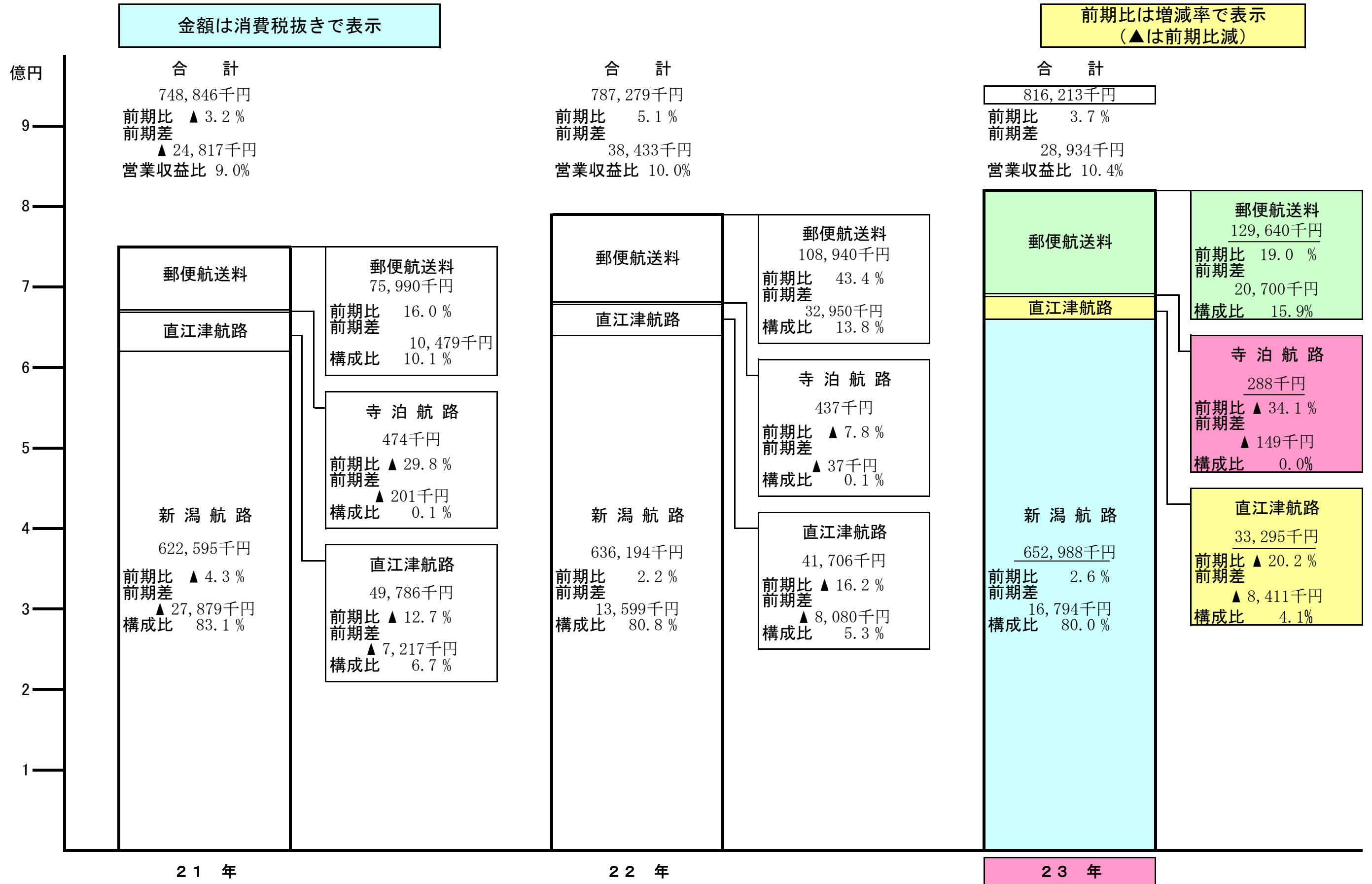


貨物輸送屯数の主要品目別3カ年の推移（発着合計）

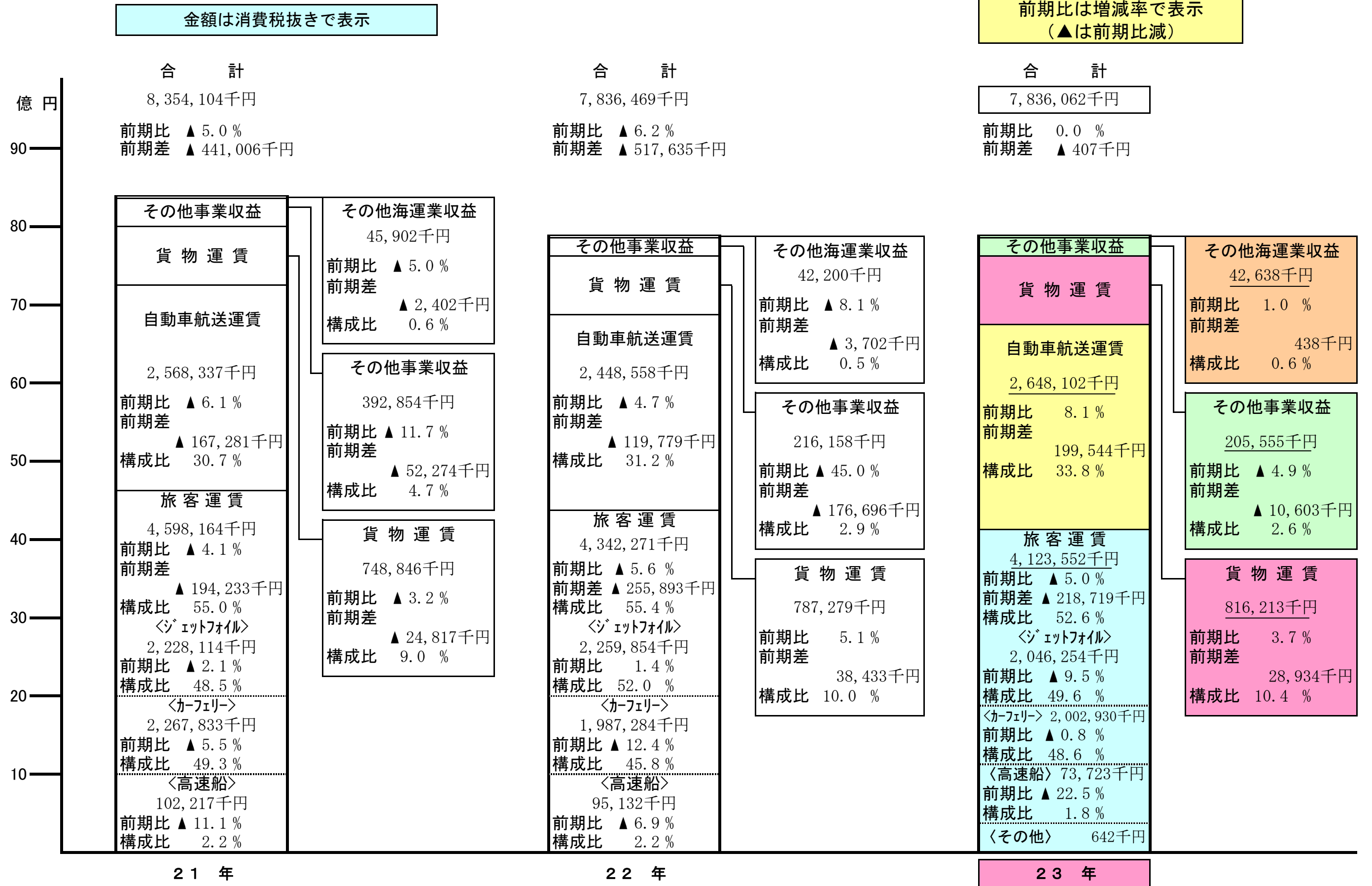
前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



貨物収入の航路別3カ年の推移



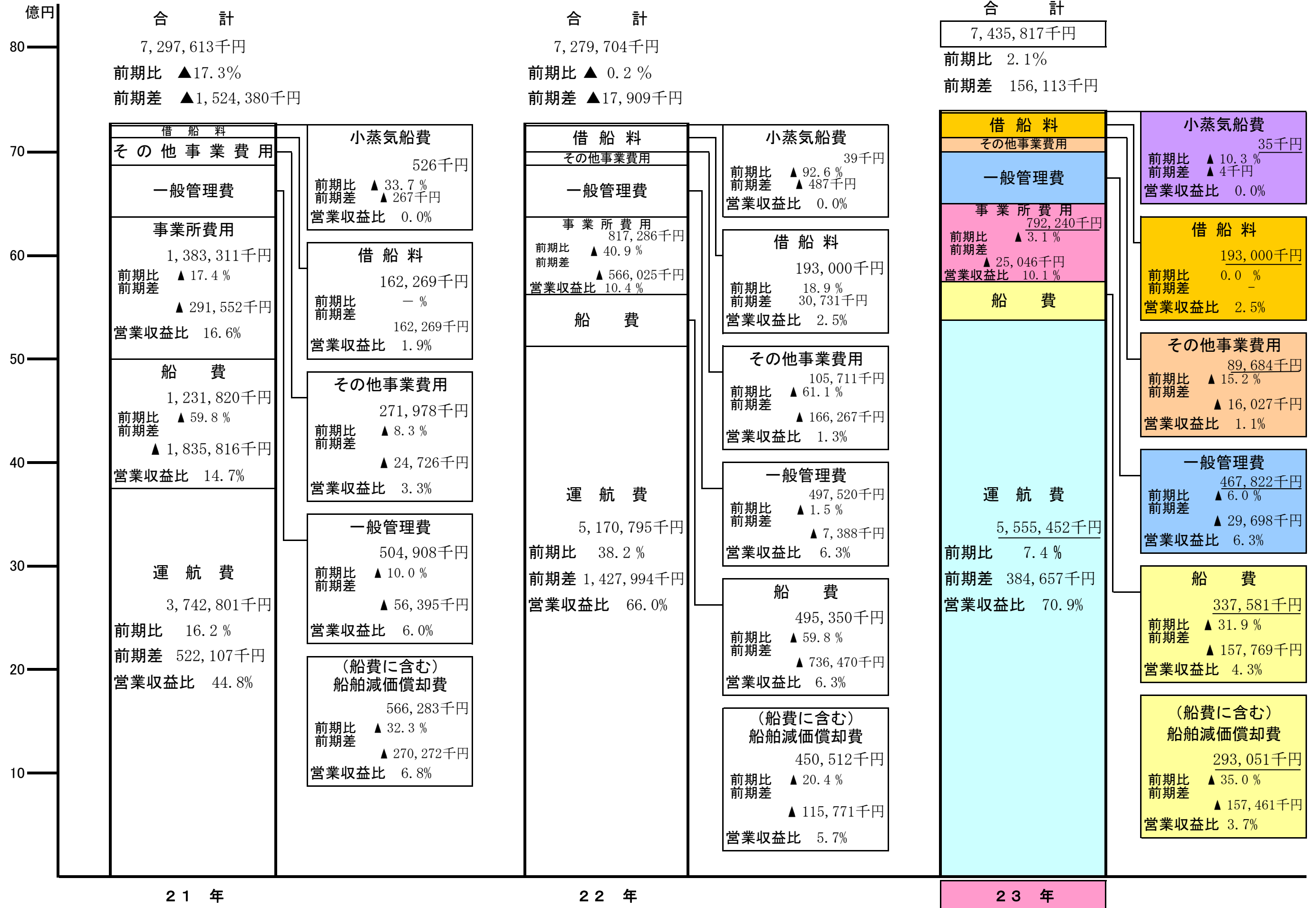
営業収入の部門別3カ年の推移



営業費用の部門別3カ年の推移

金額は消費税抜きで表示

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



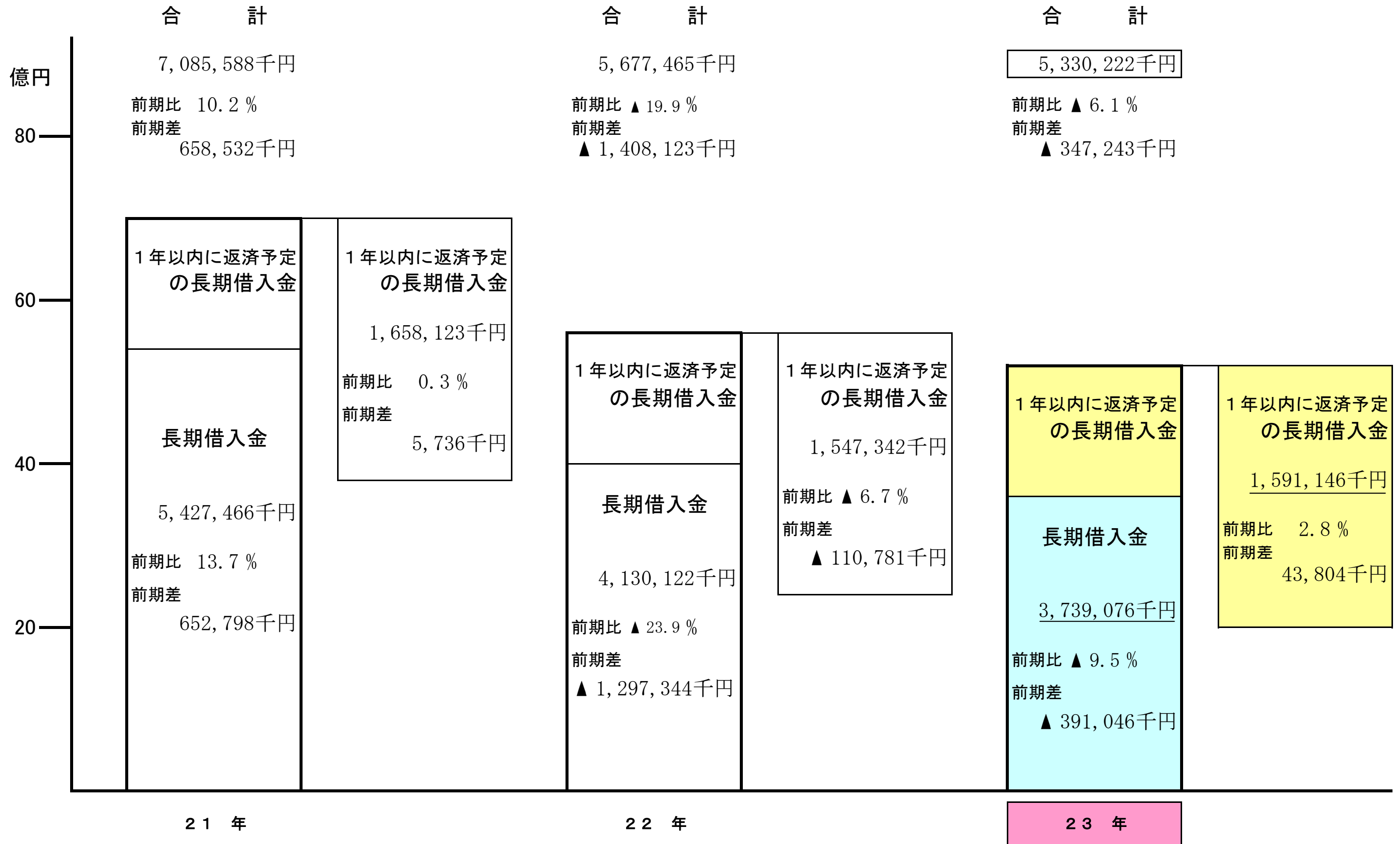
21年

22年

23年

長期借入金残高3カ年の推移

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)



損益3カ年の推移

金額は消費税抜きで表示

金額の▲は損失を表す

前期比は増減率で表示
(▲は前期比減)

	平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年	
	金額(円)	前期比%	金額(円)	前期比%	金額(円)	前期比%
営業収益	8,354,103,738	▲ 5	7,836,469,165	▲ 6	7,836,062,031	▲ 0
営業費用	7,297,613,310	▲ 17	7,279,704,987	▲ 0	7,435,817,036	2
営業損益	1,056,490,428	—	556,764,178	▲ 47	400,244,995	▲ 28
営業外収益	171,778,066	18	172,353,733	0	180,638,359	5
営業外費用	256,429,077	▲ 14	246,239,909	▲ 4	226,962,288	▲ 8
営業外損益	▲ 84,651,011	—	▲ 73,886,176	—	▲ 46,323,929	—
経常損益	971,839,417	—	482,878,002	▲ 50	353,921,066	▲ 27
特別利益	1,102,453,015	38	69,587,687	▲ 94	39,568,288	▲ 43
特別損失	2,052,431,196	254	80,495,531	▲ 96	97,629,695	21
特別損益	▲ 949,978,181	—	▲ 10,907,844	—	▲ 58,061,407	—
税引前当期純損益	21,861,236	▲ 46	471,970,158	—	295,859,659	▲ 37
法人税、住民税及び事業税	6,036,700	▲ 35	2,700,000	▲ 55	2,700,000	0
法人税等調整額	▲ 285,700,212	—	128,970,891	—	75,951,668	▲ 41
当期純損益	301,524,748	876	340,299,267	13	217,207,991	▲ 36